前計画における具体的な施策の評価（一覧）

資料２

個別施策の評価基準

実績に対する評価基準	将来性に対する評価基準
Ａ ：計画を上回る成果	ａ ：新規・拡充傾向
Ｂ ：概ね計画通りの成果	ｂ ：現状維持
Ｃ ：計画を下回る成果	ｃ ：縮小傾向
Ｄ ：未実施・実績なし	ｄ ：廃止・未実施

（１）空家化の予防

① 相談窓口の整備・情報発信

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	住まい方の相談	B	a	1-1-1
2	相談体制の整備	B	a	1-1-2
3	固定資産税通知時における啓発	B	b	1-1-3

② 地域と連携したまちづくりによる予防・情報収集

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	町会・自治会等との連携強化	B	a	1-2-1
2	介護事業者等の福祉事業者との連携	C	a	1-2-2
3	既存ネットワークとの連携	C	a	1-2-3

③ 高齢者等の住まいに係る取り組み

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	地域包括ケアシステムの推進			1-3-1
	イ：住宅バリアフリー化等支援事業	A	b	
	ロ：親世帯・子育て世帯近居同居支援事業	A	b	
	ハ：高齢者住み替え支援事業	A	b	
2	マイホーム借上げ制度の普及	B	b	1-3-2
3	持ち家の活用	B	b	1-3-3
4	適正管理支援の検討	D	a	1-3-4
5	高齢者（障害者等）住宅改造資金の助成			1-3-5
	イ：高齢者住宅改造資金の助成	A	b	
	ロ：重度障害者等住宅改造費の助成	B	b	
6	高齢者（障害者等）住宅整備資金の貸付			1-3-6
	イ：高齢者住宅整備資金の貸付	C	b	
	ロ：心身障害者等住宅整備資金の貸付	B	b	

（２）空家等の流通促進

① 相談窓口の整備・情報発信

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	中古住宅等の流通に関する相談	C	a	2-1-1
2	相談体制の整備 【再掲】	B	a	2-1-2
3	固定資産税通知時における啓発 【再掲】	B	b	2-1-3
4	実態調査空家物件に対するお知らせ	A	d	2-1-4
5	住宅確保要配慮者への居住支援	A	b	2-1-5
6	空家等の発生を抑制するための特例措置の周知	A	b	2-1-6

② 地域と連携したまちづくりによる施策（活用方法などの情報収集）

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	情報提供、情報収集	B	a	2-2-1
2	市民参加のまちづくり支援事業			2-2-2
	イ：地域まちづくり活動に関する相談	B	b	
	ロ：地域まちづくりアドバイザーの派遣	B	b	
	ハ：地域まちづくり活動助成金の交付	B	b	

③ 中古住宅の魅力の向上（住宅の質を向上するための事業）

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	長期優良住宅の普及の促進	B	b	2-3-1
2	木造住宅の耐震診断費用の助成	C	b	2-3-2
3	住宅耐震改修助成事業	C	b	2-3-3
4	住宅バリアフリー化等支援事業 【再掲】	A	b	2-3-4
5	《参考》危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業	B	b	2-3-5

（3）管理不全な空家等の防止・解消

① 相談窓口の整備・情報発信

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	空家等の適正管理に関する相談	A	a	3-1-1
2	固定資産税通知時における啓発 【再掲】	B	b	3-1-2
3	実態調査空家物件に対するお知らせ 【再掲】	A	d	3-1-3

② 地域と連携したまちづくりによる施策・情報収集

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	地域ぐるみでの解消へ向けた取り組み	D	a	3-2-1
2	町会・自治会等との連携の強化 【再掲】	B	a	3-2-2
3	町会・自治会等に対する空家管理器具の貸し出し	D	d	3-2-3
4	市民参加のまちづくり支援事業 【再掲】			3-2-4
	イ：地域まちづくり活動に関する相談 【再掲】	B	b	
	ロ：地域まちづくりアドバイザーの派遣 【再掲】	B	b	
	ハ：地域まちづくり活動助成金の交付 【再掲】	B	b	

③ 特定空家等への措置等

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	実態調査不良空家物件に対する管理依頼通知	A	d	3-3-1
2	特定空家等の判断基準の作成	B	a	3-3-2
3	法令等措置の適切な実施	C	a	3-3-3
4	庁内における連携体制の整備	B	b	3-3-4
5	庁内ＧＩＳの活用	B	b	3-3-5

（4）空家等の転換

① 空家等の有効活用方策の検討・実施

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	活用・転用するための方策の研究	D	b	4-1-1
2	町会・自治会館設置費補助金	A	c	4-1-2
3	制度整備等の検討	D	b	4-1-3
4	国の交付金・補助金の積極的活用	B	a	4-1-4
5	先進事例の研究等	B	a	4-1-5

② 除却・跡地利用の促進　公共的な制度の検討・研究

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	除却後の跡地を有効利用するための方策の研究	D	a	4-2-1
2	国の交付金・補助金の積極的活用 【再掲】	B	a	4-2-2
3	空家等の発生を抑制するための特例措置の周知 【再掲】	A	b	4-2-3

③ 地域と連携したまちづくりによる地域資源の研究

施策・事業名		実績評価	将来性評価	分類
1	地域活動団体との連携	D	a	4-3-1
2	市民参加のまちづくり支援事業 【再々掲】			4-3-2
	イ：地域まちづくり活動に関する相談 【再々掲】	B	b	
	ロ：地域まちづくりアドバイザーの派遣 【再々掲】	B	b	
	ハ：地域まちづくり活動助成金の交付 【再々掲】	B	b	

前計画における具体的な施策の評価（個別施策）

分類1-1-1　【新規】

大分類	空家化の予防				
小分類	相談窓口の整備・情報発信				
施策・事業名	住まい方の相談				
施策等の内容	相続や権利関係、土地建物の売却、賃貸等の相談に加え、住まい方、住宅資産の今後の管理計画など空家化の予防を図るため、早い段階での相談窓口を整備します。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	既存の相談窓口に加え、専門的知識を持つ各団体と協定を締結し相談体制を整備 【協定団体】 千葉司法書士会／千葉県宅地建物取引業協会船橋支部／千葉県土地家屋調査士会／ 千葉県弁護士会				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	相談受付件数	18	10	17	29
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	a	
評価理由等	①専門的知識を持つ各団体と協定を締結し相談体制を整備することができた。また、相談内容に応じた協定団体を案内することにより問題解消が図られるなど、一定の成果が得られた。 ②協定団体と連携した相談体制の維持や、所有者等に対する周知の徹底等により、現状を上回る成果が期待できるため。				
特記事項					

分類1-1-2　【既存】

大分類	空家化の予防				
小分類	相談窓口の整備・情報発信				
施策・事業名	相談体制の整備				
施策等の内容	既に実施されている各種相談窓口と連携を図り、空家等に関する相談窓口の周知を図るものとします。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	相談者に対する既存相談窓口の案内の実施および市ホームページにおける既存相談窓口案内体制の整備				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	実施の有無	実施	実施	実施	実施
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	a	
評価理由等	①相談者に対して既存相談窓口の案内を適切に行うことができた。また、市ホームページに既存相談窓口の一覧を掲示し、市民が自ら相談窓口を検索できる体制を整備した。 ②空家等に関連した複雑な課題等への対応に課題はあるが、既存相談窓口と連携した相談体制の維持や所有者等に対する相談窓口の周知徹底等により、現状を上回る成果が期待できるため。				
特記事項					

分類1-1-3　【新規】

大分類	空家化の予防				
小分類	相談窓口の整備・情報発信				
施策・事業名	固定資産税通知時における啓発				
施策等の内容	固定資産税の納税通知書の発送時における適正管理の啓発及び利活用などの相談窓口の周知を行います。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	平成２９年度以降、空家等の適切な管理のお願いを掲載。				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	実施の有無	実施	実施	実施	実施
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	b	
評価理由等	①計画通りの事務を行い、広く納税者に啓発等を行うことができた。 ②掲載するスペースに限りがあるため、掲載内容の絞り込みや表現上の工夫をする必要はあるが年１回の継続的な実施が可能なため。				
特記事項					

分類1-2-1 【新規】

大分類	空家化の予防				
小分類	地域と連携したまちづくりによる予防・情報収集				
施策・事業名	町会・自治会等との連携強化				
施策等の内容	高齢者一人世帯や支援が必要な住民等、地域の問題を把握している町会・自治会等との連携を強化します。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	町会・自治会等との連携により把握した空家等の所有者等に対する情報提供・助言の実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	実施の有無	実施	実施	実施	実施
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	a	
評価理由等	①町会・自治会等との連携により把握した空家等について、現地調査や所有者調査等を経て実施した所有者等に対する情報提供等により、管理不全な状態が解消される等の成果が得られた。 ②個人情報の取扱い等の課題はあるが、地域問題の解決に向けた連携を維持・発展させることにより、現状を上回る成果が期待できるため。				
特記事項					

分類1-2-2 【新規】

大分類	空家化の予防				
小分類	地域と連携したまちづくりによる予防・情報収集				
施策・事業名	介護事業者等の福祉事業者との連携				
施策等の内容	高齢者等と日常的に関わる機会の多い、介護事業者等と連携を図り、空家化予防のための情報収集などに努めます。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	介護事業者（約1,000団体）への集団指導時に、空家化予防のためのチラシ配布を依頼。				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	依頼回数	1	0	0	0
施策等の評価	①実績評価	C	②将来性評価	a	
評価理由等	①介護事業者等からの情報収集を目的にチラシの配布を行ったが、期待した効果は得られず、単発的な連携に留まった。 ②個人情報の取扱い等の課題はあるが、高齢者等と日常的に関わる機会の多い介護事業者等との連携を継続的に図ることにより、現状を上回る成果が期待できるため。				
特記事項					

分類1-2-3 【新規】

大分類	空家化の予防				
小分類	地域と連携したまちづくりによる予防・情報収集				
施策・事業名	既存ネットワークとの連携				
施策等の内容	既存の各ネットワークと連携し、高齢者一人世帯の情報収集などに努めます。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業の訪問員に対して、チラシ配布の依頼。				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	依頼回数	1	0	0	0
施策等の評価	①実績評価	C	②将来性評価	a	
評価理由等	①訪問員からの情報収集を目的にチラシの配布を行ったが、期待した効果は得られず、単発的な連携に留まった。 ②個人情報の取扱い等の課題はあるが、高齢者等と日常的に関わる機会の多い訪問員等との連携を継続的に図ることにより、現状を上回る成果が期待できるため。				
特記事項					

分類1-3-1 【既存】

大分類	空家化の予防				
小分類	高齢者等の住まいに係る取り組み				
施策・事業名	地域包括ケアシステムの推進				
施策等の内容	高齢者がそれぞれ生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステム推進本部において、取り組みの強化を図ります。				
所管課	住宅政策課				
実施内容	イ：住宅バリアフリー化等支援事業 ロ：親世帯・子育て世帯近居同居支援事業 ハ：高齢者住み替え支援事業				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	イ：支援件数（戸建て）	7	73	76	100
	（共同住宅）	8	8	5	10
	ロ：支援件数	66	77	74	97
	ハ：支援件数	2	18	19	21
施策等の評価	①実績評価	イ： A	②将来性評価	イ： b	
		ロ： A		ロ： b	
		ハ： A		ハ： b	
評価理由等	イ：①平成30年度より事業の見直しを図ったこと、令和２年度より郵送申請を可能としたことにより申請件数が大幅に増加したため。 ②平成30年度に大幅な見直しを図ったことにより年々件数も増加している為、新規・拡充には至らない。 ロ：①目標を超える申請を受け付けている。 ②目標を超える申請を受け付けており、新規・拡充には至らない。 ハ：①平成30年度より事業の見直しを図り、申請件数が大幅に増加した。 ②目標を超える申請を受け付けており、新規・拡充には至らない。				
特記事項	地域包括ケアシステムの推進は、「医療」「介護」「生活支援」「予防」「住まい」の5つの部会から成り立っており、上記３事業は、「住まい」に関する重点事業１５項目の一部を評価したものである。				

分類1-3-2 【既存】

大分類	空家化の予防				
小分類	高齢者等の住まいに係る取り組み				
施策・事業名	マイホーム借上げ制度の普及				
施策等の内容	（一社）移住・住みかえ支援機構（ＪＴＩ）の「マイホーム借上げ制度」の普及を図るため、説明会や個別相談会を開催します。				
所管課	住宅政策課				
実施内容	「マイホーム借上げ制度」説明会				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	参加人数	25	31	25	0
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	b	
評価理由等	①計画通り実施した。 ②引き続き周知を行っていく。				
特記事項	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度については未実施。				

分類1-3-3 【既存】

大分類	空家化の予防				
小分類	高齢者等の住まいに係る取り組み				
施策・事業名	持ち家の活用				
施策等の内容	自宅に住みながら持ち家を資産として活用する（福）船橋市社会福祉協議会の「不動産担保型生活資金制度」（いわゆるリバースモーゲージ制度）や（独）住宅金融支援機構の「高齢者向け返済特例制度」等の取り組みについて情報提供を行います。				
所管課	住宅政策課				
実施内容	「施策等の内容」に同じ				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	b	
評価理由等	①計画通り実施した。 ②引き続き周知を行っていく。				
特記事項	求めに応じて情報提供しており、集計した数値実績はありません。				

分類1-3-4 【新規】

大分類	空家化の予防				
小分類	高齢者等の住まいに係る取り組み				
施策・事業名	適正管理支援の検討				
施策等の内容	管理不全な空家等になることを予防するため、町会・自治会等や福祉事業者等と連携を図り、高齢者一人世帯等への、草木の管理等、住まいの適正管理を支援する仕組みづくりを検討します。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	未実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	D	②将来性評価	a	
評価理由等	①具体的な検討が進まず、実施には至らなかった。 ②地域との連携や管理意識の醸成を図る観点から、居住段階での支援を引き続き検討する必要があるため。				
特記事項					

分類1-3-5 【既存】

大分類	空家化の予防				
小分類	高齢者等の住まいに係る取り組み				
施策・事業名	高齢者（障害者等）住宅改造資金の助成				
施策等の内容	要支援・要介護の認定を受けている高齢者や重度障害者のために住宅の改造をしようとする方に対して、その費用の一部を助成します。				
所管課	イ：高齢者福祉課、ロ：障害福祉課				
実施内容	イ：高齢者住宅改造資金の助成 ロ：重度障害者等住宅改造費の助成				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	イ：助成件数	123	112	150	98
	ロ：助成件数	9	6	3	9
施策等の評価	①実績評価	イ： A	②将来性評価	イ： b	
		ロ： B		ロ： b	
評価理由等	イ：①新型コロナウイルスの影響により、令和2年度については減少傾向であるが、平成31年度の実績は計画を大きく上回ったため。 ②介護保険の住宅改修費支給と併せて周知を行い、助成を必要としている方が制度を利用できるよう努めていく。 ロ：①令和2年度の助成件数は8件と見込んでいる。例年増減における特段の傾向は見受けられない。 ②助成を必要としている方が制度を利用できるよう、今後も引き続き周知を図っていく。				
特記事項					

分類1-3-6　　【既存】

<table>
<tr><td>大分類</td><td colspan="5">空家化の予防</td></tr>
<tr><td>小分類</td><td colspan="5">高齢者等の住まいに係る取り組み</td></tr>
<tr><td>施策・事業名</td><td colspan="5">高齢者（障害者等）住宅整備資金の貸付</td></tr>
<tr><td>施策等の内容</td><td colspan="5">日常生活で介護を必要とする高齢者や心身障害者又は同居する方に対し、住宅の補修や増改築をするための資金を無利子で貸し付けます。</td></tr>
<tr><td>所管課</td><td colspan="5">イ：高齢者福祉課、ロ：障害福祉課</td></tr>
<tr><td>実施内容</td><td colspan="5">イ：高齢者住宅整備資金の貸付
ロ：心身障害者等住宅整備資金の貸付</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別実績</td><td>評価指標</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>平成31年度</td><td>令和２年度</td></tr>
<tr><td>イ：貸付件数</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>ロ：貸付件数</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策等の評価</td><td rowspan="2">①実績評価</td><td colspan="2">イ：　C</td><td rowspan="2">②将来性評価</td><td colspan="2">イ：　b</td></tr>
<tr><td colspan="2">ロ：　B</td><td colspan="2">ロ：　b</td></tr>
<tr><td>評価理由等</td><td colspan="5">イ：①同様の助成制度があるため、住宅改造資金の助成制度の方を利用する人が多い。
②申請手順、審査方法等が複雑である。
ロ：①令和２年度においては２件の貸付を行った。手帳取得時に制度を案内し、周知を図った。
②住宅改造費の助成制度があり当制度の利用者は少ないが、無利子であることから一定の需要はあるものと考える。今後も助成制度と併せて、周知を図っていく。</td></tr>
<tr><td>特記事項</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

分類2-1-1 【新規】

大分類	空家等の流通促進				
小分類	相談窓口の整備・情報発信				
施策・事業名	中古住宅等の流通に関する相談				
施策等の内容	空家等の流通を促進させるため、中古住宅等の購入を検討している方に対する相談窓口を整備します。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	未実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	C	②将来性評価	a	
評価理由等	①相談者と所有者との合意に基づく取次ぎを行った実績はあるが、個人情報の取扱い等に課題があり、具体的な相談窓口の整備には至らなかった。 ②空家等の流通を促進する観点から、中古住宅等の購入を検討している方に対する相談窓口の整備を引き続き検討する必要があるため。				
特記事項					

分類2-1-2 ★【再掲】

大分類	空家等の流通促進
小分類	相談窓口の整備・情報発信
施策・事業名	相談体制の整備 【再掲】
施策等の内容	既に実施されている各種相談窓口と連携を図り、空家等に関する相談窓口の周知を図るものとします。
所管課	市民安全推進課
実施内容	【再掲】分類1-1-2 に同じ
年度別実績	
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	

分類2-1-3 ★【再掲】

大分類	空家等の流通促進
小分類	相談窓口の整備・情報発信
施策・事業名	固定資産税通知時における啓発 【再掲】
施策等の内容	固定資産税の納税通知書の発送時における適正管理の啓発及び利活用などの相談窓口の周知を行います。
所管課	市民安全推進課
実施内容	【再掲】分類1-1-3 に同じ
年度別実績	
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	

分類2-1-4 【既存】

大分類	空家等の流通促進				
小分類	相談窓口の整備・情報発信				
施策・事業名	実態調査空家物件に対するお知らせ				
施策等の内容	実態調査で把握した空家等の所有者等に対して、空家等に関する相談窓口の周知を行います。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	実態調査で判明した不良空家等９０９件のうち、すでに市に相談があり所有者等への情報提供等を実施したものを除く、６１４件に対し、所有者調査および現場確認を行ったうえで意向確認書を送付。				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	実施件数	614	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	A	②将来性評価	d	
評価理由等	①周囲に悪影響を及ぼす可能性のある空家（＝不良空家）の所有者等に対し、平成２９年度中に意向確認を実施した。 ②平成３０年度以降は、近隣等からの情報提供に基づく対応に切り替えており、継続的な実施は不要と考える。				
特記事項					

分類2-1-5 【新規】

大分類	空家等の流通促進				
小分類	相談窓口の整備・情報発信				
施策・事業名	住宅確保要配慮者への居住支援				
施策等の内容	市と関係団体等が連携し、住まいさがしに関する相談窓口の設置や賃貸物件情報の紹介等を行い、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるように支援します。				
所管課	居住支援協議会				
実施内容	住まいるサポート船橋にて、住宅確保要配慮者へ入居可能な住宅の紹介。				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	成約件数	10	26	54	23
施策等の評価	①実績評価	A	②将来性評価	b	
評価理由等	①計画を上回る成果が見込まれたため ②人員の確保、相談窓口の体制整備が必要である。				
特記事項					

分類2-1-6 【既存】

大分類	空家等の流通促進				
小分類	相談窓口の整備・情報発信				
施策・事業名	空家等の発生を抑制するための特例措置の周知				
施策等の内容	相続又は遺贈により取得した家屋、敷地等の譲渡に係る特例措置（３，０００万円特別控除）の周知を行います。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	特例措置の周知および被相続人居住用家屋等確認書の交付				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	証明書発行件数	47	70	75	78
施策等の評価	①実績評価	A	②将来性評価	b	
評価理由等	①特例措置の概要や特例措置の適用を受ける際に必要となる被相続人居住用家屋等確認書の申請方法等を市ホームページに掲載するなど、特例措置の周知を積極的に行った。 ②特例措置の適用期限が令和５年１２月３１日までとされていること、特例適用の要件や確認書の申請手続が複雑であること等の課題はあるが、空家の発生を抑制する確実な効果が期待できることから、適用要件や申請方法等の周知をしながら、確認書の交付等の事務を引き続き行う必要があるため。				
特記事項					

分類2-2-1　　【既存】

<table>
<tr><td>大分類</td><td colspan="5">空家等の流通促進</td></tr>
<tr><td>小分類</td><td colspan="5">地域と連携したまちづくりによる施策（活用方法などの情報収集）</td></tr>
<tr><td>施策・事業名</td><td colspan="5">情報提供、情報収集</td></tr>
<tr><td>施策等の内容</td><td colspan="5">空家等を地域の資源と捉え、町会・自治会等と連携し、情報を交換し、早期の段階での活用を促します。</td></tr>
<tr><td>所管課</td><td colspan="5">市民安全推進課</td></tr>
<tr><td>実施内容</td><td colspan="5">町会・自治会等をはじめとした地域との連携により把握した空家等の所有者に対し、適正管理と活用促進のための情報提供を実施</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年度別実績</td><td>評価指標</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>平成31年度</td><td>令和２年度</td></tr>
<tr><td>相談件数</td><td>168</td><td>173</td><td>226</td><td>141</td></tr>
<tr><td>施策等の評価</td><td>①実績評価</td><td colspan="2">B</td><td>②将来性評価</td><td>a</td></tr>
<tr><td>評価理由等</td><td colspan="5">①地域との連携により把握した空家等について、現地調査や所有者調査等を行い、判明した所有者に対して適正管理と活用促進のための情報提供を実施した。
②相続等の登記が適切に行われていない等の理由から、所有者調査に時間を要する空家が一定数あるが、地域との連携による早期の対応により、現状を上回る効果が期待できるため。</td></tr>
<tr><td>特記事項</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

分類2-2-2　　【既存】

<table>
<tr><td>大分類</td><td colspan="5">空家等の流通促進</td></tr>
<tr><td>小分類</td><td colspan="5">地域と連携したまちづくりによる施策（活用方法などの情報収集）</td></tr>
<tr><td>施策・事業名</td><td colspan="5">市民参加のまちづくり支援事業</td></tr>
<tr><td>施策等の内容</td><td colspan="5">各地域の特徴を生かした地区計画の導入など、市民参加による地域まちづくりを推進するため、市民の自主的な活動を支援します。</td></tr>
<tr><td>所管課</td><td colspan="5">都市計画課</td></tr>
<tr><td>実施内容</td><td colspan="5">イ：地域まちづくり活動に関する相談
ロ：地域まちづくりアドバイザーの派遣
ハ：地域まちづくり活動助成金の交付</td></tr>
<tr><td rowspan="5">年度別実績</td><td>評価指標</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>平成31年度</td><td>令和２年度</td></tr>
<tr><td>イ：相談件数</td><td>11</td><td>22</td><td>17</td><td>10</td></tr>
<tr><td>ロ：派遣件数</td><td>1</td><td>11</td><td>2</td><td>2</td></tr>
<tr><td>ハ：助成件数</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>3</td></tr>
<tr><td>助成金額</td><td>24千円</td><td>0千円</td><td>130千円</td><td>189千円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">施策等の評価</td><td rowspan="3">①実績評価</td><td colspan="2">イ： B</td><td rowspan="3">②将来性評価</td><td colspan="2">イ： b</td></tr>
<tr><td colspan="2">ロ： B</td><td colspan="2">ロ： b</td></tr>
<tr><td colspan="2">ハ： B</td><td colspan="2">ハ： b</td></tr>
<tr><td>評価理由等</td><td colspan="5">イ①：「地域まちづくり活動」は、住民等が主体となって行う船橋市都市計画マスタープラン等に基づくまちづくり活動のうち、地区内の建築行為等に制限をかける「地区計画」等に関する検討等を行うものである。相談内容によっては、即時に解決できる問題ではないケースも多いが、相談窓口として一定の需要・効果があるといえるため。
②：①同様、実績について評価することが困難である点。
ロ①：当施策は住民が主体となって構成された地域まちづくり団体から依頼を受け、市に登録されている「地域まちづくりアドバイザー」を派遣するものである。相談内容は多岐に渡るが、あくまで住民主体の活動を支援する目的のものである。結果として、計画の策定やまちのルールづくり等の成果物につながるとは限らないが、地域住民のまちづくり活動の促進に一定の効果があるといえるため。
②：①同様、成果物につながるとは限らない点。また、実績の評価が困難である点。
ハ　：当施策は地域まちづくり活動を行う中で発生する経費（交通費、印刷費等）に関してその半分を助成する施策であるため、評価理由等についてはロの「地域まちづくりアドバイザーの派遣」の項に同じ。</td></tr>
<tr><td>特記事項</td><td colspan="5">イ：①のとおり、本施策はハード面での制限に向けた相談が主となる。地区計画の策定については今ある街並みを守っていく「保全型」の地区計画が一般的であることから、住宅等以外は建築できなくなる「建築物等の用途の制限」や現在の敷地の広さを維持する「建築物の敷地面積の最低限度」等、主に規制を強化する方向に向かうものが多く、かえって空家等の管理・転換にも支障が出る可能性がある。そのため、現在の住環境の保全を主目的としつつ、世代交代等による状況の変化も見込んだ制限とする必要がある。
また、地区計画等の策定によって地区の良好な街並みや環境が保全されることから、空家等の流通促進や防止につながる場面もあると考える。地域住民が地域に目を向ける機会を創出することで、地区内の空家等の現状について情報を得る機会となり得ることが想定される。
なお、実績に関しては、制度の性質上、空家等に限定した相談は実績としてほぼない状況である。しかしながら、住民の機運向上や住民同士のつながりが強化することで間接的であるが空家等対策の一助となるとも考えられる。
ロ：同上
ハ：同上</td></tr>
</table>

分類2-3-1 【既存】

大分類	空家等の流通促進				
小分類	中古住宅の魅力の向上（住宅の質を向上するための事業）				
施策・事業名	長期優良住宅の普及の促進				
施策等の内容	長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅である「長期優良住宅」について、認定を行っています。				
所管課	建築指導課				
実施内容	長期優良住宅の認定				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	認定件数（戸建て）	463	435	458	444
	（共同住宅）	1	3	2	0
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	b	
評価理由等	①住宅の長寿命化を目的として国が設けた制度であり、新たな空家発生防止という点では一定の効果があると考えられる。 ②認定申請時に記載する住宅の維持保全計画を行う必要性を入居者がどこまで認識しているか。（税、融資等の優遇等があること位しか認識していないおそれ）				
特記事項					

分類2-3-2 【既存】

大分類	空家等の流通促進				
小分類	中古住宅の魅力の向上（住宅の質を向上するための事業）				
施策・事業名	木造住宅の耐震診断費用の助成				
施策等の内容	市民の住宅の安全性に対する意識の啓発を図り、地震に強いまちづくりを進め、もって市民の生命及び財産の保護を図ることを目的として、居住等、一定の要件を満たす木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を助成します。				
所管課	建築指導課				
実施内容	木造住宅耐震診断助成事業				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	助成件数	16	18	11	3
施策等の評価	①実績評価	C	②将来性評価	b	
評価理由等	①想定件数を下回っているため。 ②耐震化の必要性について、助成対象住宅の所有者等に直接的な働き掛けを行えるかが課題である。				
特記事項	本事業は、旧耐震基準の木造住宅に居住する所有者に対する耐震診断費用の助成事業であり、住宅の耐震性を把握した上で所有者が引き続き維持管理を行いながら住み続けるという観点から、新たな空家発生防止という点では一定の効果があると考えられる。				

分類2-3-3 【既存】

大分類	空家等の流通促進				
小分類	中古住宅の魅力の向上（住宅の質を向上するための事業）				
施策・事業名	住宅耐震改修助成事業				
施策等の内容	市民の住宅の安全性に対する意識の啓発を図り、地震に強いまちづくりを進め、もって市民の生命及び財産の保護を図ることを目的として、居住等、一定の要件を満たす木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を助成します。				
所管課	建築指導課				
実施内容	木造住宅耐震改修費助成事業				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	助成件数	10	8	8	1
施策等の評価	①実績評価	C	②将来性評価	b	
評価理由等	①想定件数を下回っているため。 ②耐震化の必要性について、助成対象住宅の所有者等に直接的な働き掛けを行えるかが課題である。				
特記事項	本事業は、旧耐震基準の木造住宅に居住する所有者に対する耐震改修費用の助成事業であり、耐震改修が行われることにより所有者が住み続けるという観点から、新たな空家発生防止という点では一定の効果があると考えられる。				

分類2-3-4 ★【再掲】

大分類	空家等の流通促進
小分類	中古住宅の魅力の向上（住宅の質を向上するための事業）
施策・事業名	住宅バリアフリー化等支援事業 【再掲】
施策等の内容	自宅のバリアフリー化等に係る費用の一部を助成することにより、自宅内での転倒等による事故を防止し、住み慣れた住宅に安心して長く居住することができるように支援します。
所管課	住宅政策課
実施内容	住宅バリアフリー化等支援事業
年度別実績	【再掲】分類1-3-1のイ に同じ
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	

分類2-3-5（参考） 【既存】

大分類	空家等の流通促進				
小分類	中古住宅の魅力の向上（住宅の質を向上するための事業）				
施策・事業名	危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業				
施策等の内容	地震発生時におけるコンクリートブロック塀等の倒壊被害を防止する目的で危険コンクリートブロック塀等の撤去にかかった費用の一部を助成します。				
所管課	建築指導課				
実施内容	危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	助成件数	7	32	27	15
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	b	
評価理由等	①平成３０・３１年度に予算件数を上回る実績があったことから、概ね計画通りの実績とした。 ②ブロック塀の所有者が複数の場合、全員の同意を条件としているが、同意がとれないケースがあった。				
特記事項	本事業は、地震発生時におけるコンクリートブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、危険なコンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する事業であり、販売目的で行う整地等に関連した撤去は助成対象外としていることから、「空家等の流通促進」にはそぐわないものと思われる。				

分類3-1-1 【既存】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消				
小分類	相談窓口の整備・情報発信				
施策・事業名	空家等の適正管理に関する相談				
施策等の内容	町会・自治会等、近隣住民からの相談や、空家等の所有者等からの管理に関する相談を受けつけます。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	町会・自治会等や近隣住民からの相談受付および空家等の所有者等からの適正管理に関する相談受付を実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	相談受付件数	168	173	226	141
施策等の評価	①実績評価	A	②将来性評価	a	
評価理由等	①地域の方や所有者等からの相談受付を行うとともに、現地および所有者等調査による現況把握と所有者等に対する適正管理に関する情報提供等を適宜行った。また、窓口にローカウンターを設置するなど、相談に対応しやすい環境を整えた。 ②相隣関係や他法令等により解決すべき問題も多く含まれており、相談受付体制に工夫の余地はあるが、関連部署との調整を図ることにより、現状を上回る成果が期待できるため。				
特記事項					

分類3-1-2 ★【再掲】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消
小分類	相談窓口の整備・情報発信
施策・事業名	固定資産税通知時における啓発 【再掲】
施策等の内容	固定資産税の納税通知書の発送時における適正管理の啓発及び利活用などの相談窓口の周知を行います。
所管課	市民安全推進課
実施内容	【再掲】分類1-1-3 に同じ
年度別実績	
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	

分類3-1-3 ★【再掲】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消
小分類	相談窓口の整備・情報発信
施策・事業名	実態調査空家物件に対するお知らせ 【再掲】
施策等の内容	実態調査で把握した空家及び不良空家に対して、適正管理等の相談窓口の周知を行います。
所管課	市民安全推進課
実施内容	【再掲】分類2-1-4 に同じ
年度別実績	
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	

分類3-2-1 【新規】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消				
小分類	地域と連携したまちづくりによる施策・情報収集				
施策・事業名	地域ぐるみでの解消へ向けた取り組み				
施策等の内容	地域のまちづくりや空家等の対策に携わる他地域の情報や、他自治体での実績を有するＮＰＯ法人等と連携し、問題となっている空家等の把握や改善策の検討を図ります。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	未実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	D	②将来性評価	a	
評価理由等	①具体的な検討が進まず、実施には至らなかった。 ②管理不全な空家等の発生を防止する観点から、また発生した後の空家等問題を効率的に把握し解消する観点から、地域ぐるみでの取り組みが有効と考えられることから、他地域の情報収集や他地域での実績を有する団体等との連携方法を引き続き検討する必要があるため。				
特記事項					

分類3-2-2 ★【再掲】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消
小分類	地域と連携したまちづくりによる施策・情報収集
施策・事業名	町会・自治会等との連携の強化
施策等の内容	町会・自治会等による空家等の把握や管理を推進し、空家等の情報共有などの連携を図ります。
所管課	市民安全推進課
実施内容	【再掲】分類1-2-1 に同じ
年度別実績	
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	

分類3-2-3 【新規】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消				
小分類	地域と連携したまちづくりによる施策・情報収集				
施策・事業名	町会・自治会等に対する空家管理器具の貸し出し				
施策等の内容	町会・自治会等の地域の団体に草刈機などの器具の貸し出しを行います。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	未実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	D	②将来性評価	d	
評価理由等	①民事上のトラブルを誘発するおそれがあることから実施には至らなかった。 ②民事上のトラブルを誘発するおそれがあることから実施困難。				
特記事項					

分類3-2-4 ★【再掲】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消
小分類	相談窓口の整備・情報発信
施策・事業名	市民参加のまちづくり支援事業 【再掲】
施策等の内容	各地域の特徴を生かした地区計画の導入など、市民参加による地域まちづくりを推進するため、市民の自主的な活動を支援します。
所管課	都市計画課
実施内容	【再掲】分類2-2-2 に同じ
年度別実績	
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	

分類3-3-1 【新規】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消				
小分類	特定空家等への措置等				
施策・事業名	実態調査不良空家物件に対する管理依頼通知				
施策等の内容	実態調査で把握した不良空家の所有者等に対して、空家等の適正管理についての周知や管理依頼を行います。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	実態調査で判明した不良空家等９０９件のうち、すでに市に相談があり所有者等への情報提供等を実施したものを除く、６１４件に対し、所有者調査および現場確認を行ったうえで意向確認書を送付。				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	実施件数	614	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	A	②将来性評価	d	
評価理由等	①周囲に悪影響を及ぼす可能性のある空家（＝不良空家）の所有者等に対し、平成２９年度中に意向確認を実施した。 ②平成３０年度以降は、近隣等からの情報提供に基づく対応に切り替えており、継続的な実施は不要と考える。				
特記事項					

分類3-3-2 【新規】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消				
小分類	特定空家等への措置等				
施策・事業名	特定空家等の判断基準の作成				
施策等の内容	特定空家等の措置を適切に進めるため、別に判断基準を定めます。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	特定空家等判断基準表の作成				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	実施の有無	実施	－	－	見直し
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	a	
評価理由等	①特定空家等判断基準表を定め、実態調査等の結果に基づき抽出した特定空家等候補について、現地調査等による検証作業を実施した。現在は、庁内審議等の結果を踏まえた特定空家等判断基準表の見直し作業を実施中。 ②判定の合理化により、現状を上回る成果が期待できるため。				
特記事項					

分類3-3-3 【既存】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消				
小分類	特定空家等への措置等				
施策・事業名	法令等措置の適切な実施				
施策等の内容	別に定める判断基準に基づき、特定空家等の所有者等に対して指導等を実施します。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	未実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	実施の有無	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	C	②将来性評価	a	
評価理由等	①実態調査等の結果に基づき抽出した特定空家等候補について、現地調査等による検証作業や法１２条に基づく情報提供等を実施したが、法１４条に基づく措置の実施には至っていない。 ②判定の合理化や所有者調査の実施等により、法１４条に基づく措置の前提となる特定空家等の認定作業が進む見込みのため。				
特記事項					

分類3-3-4 【既存】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消				
小分類	特定空家等への措置等				
施策・事業名	庁内における連携体制の整備				
施策等の内容	空家法及び船橋市空家等対策協議会において協議された事項に係る情報の共有や調整を図るための庁内連絡機関（船橋市空家等対策検討連絡会）を整備し、連携を図ります。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	船橋市空家等対策庁内検討連絡会および船橋市特定空家等に対する措置等審査会を設置し、庁内連携を図る。				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	連絡会開催回数	0	0	3	1
	審査会開催回数	0	2	0	1
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	b	
評価理由等	①連絡会および審査会を設置し、情報共有や調整等の連携を図ることができた。また、日常的な相談の中で寄せられる問題への対応や特定空家等の判定検証作業においても、庁内連携を図ることができた。 ②連絡会や審査会の開催により、多種多様な空家問題の解決や、特定空家等の措置に向けた情報共有・庁内連携等を引き続き図る必要があるため。				
特記事項					

分類3-3-5 【新規】

大分類	管理不全な空家等の防止・解消				
小分類	特定空家等への措置等				
施策・事業名	庁内ＧＩＳの活用				
施策等の内容	庁内連携を強化するため、ＧＩＳ（地図情報）を活用し、空家等の情報の共有に努めます。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	実態調査結果をGISに反映。				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	実施の有無	実施	実施	実施	実施
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	b	
評価理由等	①実態調査結果をＧＩＳに反映した。 ②個人情報の取扱いや、空家管理台帳システムとの併用による業務量の増大等の課題はあるが、空家等の位置情報等を共有することにより庁内連携が図りやすくなることから、ＧＩＳを活用した情報共有の取り組みを引き続き行う必要があるため。				
特記事項					

分類4-1-1 【新規】

大分類	空家等の転換				
小分類	空家等の有効活用方策の検討・実施				
施策・事業名	活用・転用するための方策の研究				
施策等の内容	地域の政策課題に対して、空家等の有効活用を促進するため、シェアハウス、グループホーム、地域のサロン、自治会館など空家の活用方策を検討します。				
所管課	住宅政策課				
実施内容	未着手				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	D	②将来性評価	b	
評価理由等	①具体的検討には至っていない。 ②居住支援協議会を通じて検討する方向で考えていく。				
特記事項					

分類4-1-2 【既存】

大分類	空家等の転換				
小分類	空家等の有効活用方策の検討・実施				
施策・事業名	町会・自治会館設置費補助金				
施策等の内容	町会・自治会等の活動拠点となる町会・自治会館の新築、増築、購入、修繕の費用の一部を補助します。				
所管課	自治振興課				
実施内容	町会・自治会館設置費補助金				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	新設補助件数	3	1	4	0
	修繕補助件数	12	13	12	17
施策等の評価	①実績評価	A	②将来性評価	c	
評価理由等	①町会からの要望に沿って補助ができたため。 ②今後、事業の見直しに伴い、修繕は対象範囲が拡大するため件数の増加が見込まれるが、新築は補助が縮小されるため件数が減少する可能性がある。				
特記事項	事業の見直しは予定されているが、空家の活用に繋がる内容は検討されていない。				

分類4-1-3 【新規】

大分類	空家等の転換				
小分類	空家等の有効活用方策の検討・実施				
施策・事業名	制度整備等の検討				
施策等の内容	有効活用等に必要な制度の改正や有効活用を促進させるための制度を検討します。				
所管課	住宅政策課				
実施内容	未着手				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	D	②将来性評価	b	
評価理由等	①具体的検討には至っていない。 ②居住支援協議会を通じて検討する方向で考えていく。				
特記事項					

分類4-1-4 【新規】

大分類	空家等の転換				
小分類	空家等の有効活用方策の検討・実施				
施策・事業名	国の交付金・補助金の積極的活用				
施策等の内容	空き家再生等推進事業（社会資本整備総合交付金の基幹事業）、空き家対策総合支援事業（住宅市街地総合整備事業制度）や、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金等の活用又は活用の検討を行います。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	空家等対策計画の策定等に必要な空き家住宅等の実態把握のため、国の交付金を活用した空き家再生等推進事業を実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	活用の有無	―	―	―	活用
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	a	
評価理由等	①国の交付金等を活用し、空家等対策実態調査を実施した。 ②空家等対策の進捗に応じた対応により、国の交付金・補助金を活用した事業の実施が引き続き必要となる見込みのため。				
特記事項					

分類4-1-5 【新規】

大分類	空家等の転換				
小分類	空家等の有効活用方策の検討・実施				
施策・事業名	先進事例の研究等				
施策等の内容	有効活用等に成功している事例を集め、市のニーズにあった活用方策について研究を進めます。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	情報収集を実施。				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	―	―	―	―
施策等の評価	①実績評価	B	②将来性評価	a	
評価理由等	①適宜情報収集等を行い、相続財産管理人制度の活用等の実績に結び付けることができた。 ②先進事例の研究等を引き続き行うことにより、現状を上回る成果が期待できるため。				
特記事項					

分類4-2-1 【新規】

大分類	空家等の転換				
小分類	除却・跡地利用の促進　公共的な制度の検討・研究				
施策・事業名	除却後の跡地を有効利用するための方策の研究				
施策等の内容	除却後の跡地の利用について、地域の活性化や、公益的な活用を目的とするものに対する支援の検討や活用方法の研究を行います。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	未実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	D	②将来性評価	a	
評価理由等	①具体的な検討が進まず、実施には至らなかった。 ②市場原理で転換されない一部の老朽化した空家等については、除却後の跡地を地域の活性化や公益的な目的で活用するなど、一定の支援が必要と考えられるため。また、国の交付金を活用した空き家再生等推進事業においては、除却後の跡地が地域活性化のための計画的利用に供されるものとする必要があることから、その活用について庁内ニーズを把握するなど、具体的な検討を進める必要があるため。				
特記事項					

分類4-2-2 ★【再掲】

大分類	空家等の転換
小分類	除却・跡地利用の促進　公共的な制度の検討・研究
施策・事業名	国の交付金・補助金の積極的活用 【再掲】
施策等の内容	空き家再生等推進事業（社会資本整備総合交付金の基幹事業）、空き家対策総合支援事業（住宅市街地総合整備事業制度）の活用又は活用の検討を行います。
所管課	市民安全推進課
実施内容	【再掲】分類4-1-4 に同じ
年度別実績	
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	

分類4-2-3 ★【再掲】

大分類	空家等の転換
小分類	除却・跡地利用の促進　公共的な制度の検討・研究
施策・事業名	空家等の発生を抑制するための特例措置の周知 【再掲】
施策等の内容	相続又は遺贈により取得した家屋、敷地等の譲渡に係る特例措置（３，０００万円特別控除）の周知を行います。
所管課	市民安全推進課
実施内容	【再掲】分類2-1-6 に同じ
年度別実績	
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	

分類4-3-1 【新規】

大分類	空家等の転換				
小分類	地域と連携したまちづくりによる地域資源の研究				
施策・事業名	地域活動団体との連携				
施策等の内容	空家等の対策や地域のまちづくりの活動を行っているＮＰＯ法人等の地域で活動する団体と連携し、地域一体となった空家等対策を行います。				
所管課	市民安全推進課				
実施内容	未実施				
年度別実績	評価指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和２年度
	なし	－	－	－	－
施策等の評価	①実績評価	D	②将来性評価	a	
評価理由等	①具体的な検討が進まず、実施には至らなかった。 ②地域のニーズに応じた空家等の対策を図る観点から、まちづくりの活動を行っているＮＰＯ法人等の地域で活動する団体との連携が有効と考えられることから、地域一体となった空家等対策に向けた検討を進める必要があるため。				
特記事項					

分類4-3-2 ★【再々掲】

大分類	空家等の転換
小分類	地域と連携したまちづくりによる地域資源の研究
施策・事業名	市民参加のまちづくり支援事業 【再々掲】
施策等の内容	各地域の特徴を生かした地区計画の導入など、市民参加による地域まちづくりを推進するため、市民の自主的な活動を支援します。
所管課	都市計画課
実施内容	【再々掲】分類2-2-2 に同じ
年度別実績	
施策等の評価	
評価理由等	
特記事項	